

【本資料は、2021年8月3日付で発表された Standard Chartered PLC Half Year Report 2021 (一部抜粋)の日本語参考訳です。】

## 将来に関する記述

本資料には、現在における予想もしくは意見、または将来の事象に関する想定に基づく「将来に関する記述」が記載されていることがあります。かかる「将来に関する記述」は、過去に発生したまたは現在発生している事実のみに関係している記述ではない、という点で識別することができます。「将来に関する記述」には、「可能性がある」「予定である」「期待する」「意向である」「推定する」「予想する」「確信する」「計画する」「試みる」「続ける」といった文言、またはこれらに類似した意味を有する他の文言が使用されています。

こうした記述の内容は、その性質上、既知または未知のリスクおよび不確実性を伴い、また、実際の結果またはグループの計画もしくは目的がかかる記述に明示または暗示される内容と著しく相違する原因となりうるその他の要因によって、影響を受けることがあります。かかる「将来に関する記述」を受領した場合は、それに依拠するべきではなく、またかかる依拠に関して十分な注意を払う必要があります。実際の結果が「将来に関する記述」に明示または暗示される内容と著しく相違する原因はいくつかあります。たとえば、世界、政治、経済、ビジネス、競争、市場、規制に関係する様々な力や状況の変化、将来の為替や金利、税率の改定、将来の事業の統合や売却、その他グループに固有の要因などがあげられますが、これらに限りません。本資料に記載されるすべての「将来に関する記述」は、過去もしくは現在のトレンド、またはグループの活動に基づくものであり、かかるトレンドや活動が将来も続くことの表明とみなされるべきではありません。

本資料に記載される記述はいずれも、利益の予測を意図するものではなく、また、当年度または将来の年度におけるグループの利益が、グループの過去のまたは公表された利益と同じかこれを上回ることを暗示するものでもありません。それぞれの「将来に関する記述」は、当該記述の日付時点のみにおける記述です。グループは、法令により求められる場合を除き、本資料に記載される「将来に関する記述」の内容が、新しい情報、将来の事象その他により影響を受けるか否かにかかわらず、当該記述の修正または更新を行う義務を、明示的に放棄します。

実際の結果またはグループの計画もしくは目的がかかる「将来に関する記述」に明示または暗示される内容と著しく相違する原因となるリスクおよびその要因については、グループの2020年アニュアルレポートおよび半期レポートをご参照ください。

本資料に記載される内容は、いかなる法域においても、証券その他の金融商品の売買の申し出または勧誘ではなく、また、証券その他の金融商品またはその他の事項に関する推奨または助言でもありません。

他の通貨を指すと明記されている場合を除き、本資料内の「ドル」という語または「\$」の記号は米国ドルを指し、「セント」という語または「c」の記号は1ドルの1/100を意味します。本資料に記載する情報は監査を受けていません。

文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、本資料において「中国」は中華人民共和国を指し、本資料においてのみ、香港特別行政区(香港)、マカオ特別行政区(マカオ)および台湾は含まれません。「韓国」は大韓民国を指し、「アジア」にはオーストラリア、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マカオ、マレーシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナムが含まれ、「アフリカ・中東(AME)」には、アンゴラ、バーレーン、ボツワナ、カメルーン、コートジボワール、エジプト、ガンビア、ガーナ、イラク、ヨルダン、ケニヤ、レバノン、モリシヤス、ナイジェリア、オマーン、パキスタン、カタール、サウジアラビア、シエラレオネ、南アフリカ、タンザニア、アラブ首長国連邦(UAE)、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエが含まれます。また「ヨーロッパ、米州(EA)」には、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、フオーランド諸島、フランス、ドイツ、アイルランド、ジャージー、ポーランド、スウェーデン、トルコ、英国、米国が含まれます。

本資料に記載する表では、空欄はその数値が発表されていないことを示し、ダッシュはゼロであることを、nmは僅少であることを示しています。

スタンダード・チャータード PLC はイングランドおよびウェールズにおいて設立された有限責任会社であり、ロンドンに本社を置きます。当行グループの本社では、ガバナンスおよび規制基準に関する助言を提供しています。スタンダード・チャータード PLC の株式の銘柄コードは HKSE 02888 および LSE STANLN です。

## 【参考訳に関するご留意事項】

この資料は、スタンダード・チャータード銀行東京支店(以下、「当行」と言います。)が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。

## スタンダードチャータード PLC - 2021年度上半期および第2四半期の業績

別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は、報告通貨ベースで 2020 年度としています。特別要因調整後の業績に含まれていない「再編関連コスト」および「その他の項目」のリコンリレーションは原文「Standard Chartered PLC Half Year Report 2021」(スタンダードチャータードPLC 2021年半期レポート)の28~32 ページに記載されています。

### ビル・ウィンターズ グループ最高経営責任者

「新型コロナウイルスの影響からの回復の道のりは平坦ではありませんが、私は当行グループが2021年上半期に良好な業績を達成したことに勇気づけられています。ローンの減損状況の改善、潜在的なビジネスモメンタムの強さ、グループの戦略的優先事項の進捗に助けられて、税引前利益は前年同期比で37%の増益となりました。当行は有形資本利益率(RoTE)の目標を実現する自信を強めており、ここに、再び自己株式買戻しプログラムを実施し、中間配当を再開することをご報告します。」

### 戦略的優先事項の進捗状況

- 主要な業績指標である有形資本利益率(RoTE)は330bps改善して9.3%に達しました。
- 戦略的優先事項の順調な進捗
  - 当行グループの法人営業・コマーシャルバンキング(CCIB)ネットワーク事業においては、46の市場で新しいデジタルツールを発表し、デジタル取引の割合は7 ppt 上昇しました。
  - またサステナブル・ファイナンス(SF)商品の改革においていくつもの「世界初」を主導し、21年度上半期のSFからの収益は前年同期比55%の増収となりました。
  - 富裕層顧客ビジネスからの収益は4%の増収、また2021年に入ってから運用資産額は100億ドル増加しています。
  - マスリテールビジネスではデジタルツールを利用して約定された販売の割合が71%と上昇を続けており、顧客のデジタル利用率も6pptアップの62%へと加速度的に増加しています。

### 業績の概要(別段の記載がない限り 2021 年度上半期)

- **収益**は76億ドルへ5%減収、為替変動の影響および債務評価調整(DVA)の1億500万ドルの減少分を除くと6%の減収となりました。
  - ウェルスマネジメントは半期の過去最高益を達成し、23%の増収となりました(21年度第2四半期は前期比26%の増収)。
  - トランザクションバンキングのトレードの収益は16%増と、半期では2018年以來の好業績となりました。
  - ただし不利な金利環境に加え市場心理がよりニュートラルに戻ったことにより、上記の効果は相殺されました。
  - 21年度第2四半期の純資金利ざや(NIM)はIFRS9に基づく5bps(7,300万ドル)の金利調整により、第1四半期から横ばいの1.22%となりました。同上半期のNIMは前年同期比18bps縮小しました。
- **費用**は51億ドルへ8%増加、為替変動の影響を除いたベースでは4%の増加となりました。
  - これは主に、業績連動型報酬計上額が正常な水準に戻ったことと、過渡的なデジタル化のための投資によるものです。
- **信用減損**は ネットで4,700 万ドルの戻入れとなり、前年同期比 16 億 1,400 万ドル減少、第2四半期は6,700万ドルの戻入れで前四半期比8,700 万ドルの減少となりました。
  - ステージ1 およびステージ2: ネットで1億500 万ドルの戻入れとなりました(5,100万ドルの調整の戻入れを含みます)。現在、ステージ1とステージ2の調整額は合計3億100万ドルとなっています。
  - ステージ3: 信用減損額は5,800 万ドル(前年同期比8億4,100万ドル減)となり、当半期中にはエクスポージャーに対する多額の新規減損は発生しませんでした。第2四半期は300万ドルと、前四半期比5,200万ドル減少しました。
  - ハイリスク資産: 21年度第2四半期で4 四半期連続の減少となりました(当四半期中に 10億ドル減少、前年同期比では50億ドル近くの減少)。
- **特別要因調整後の税引前利益**は37%増益の27億ドル、法定ベースの税引前利益は57%増益の26億ドルになりました。
- **税金**は 6 億 3,100 万ドル。特別要因調整後の実効税率は 24.1%へ 9ppt低下しました。
- **1 株当たり利益**は22.4 セント(62%)増加し、58.3 セントとなりました。
- 当行グループの**バランスシート**は拡大を続け、依然として磐石かつ流動性が高く、十分に分散されています。
  - 顧客向け貸付金その他の金銭債権は21年3月31日から 2%(60 億ドル)増加、20年12月31日からは6%増加しました。
  - 預貸率は 64.0%(21 年 3 月 31 日時点では 62.7%)、流動性カバレッジ・レシオは 146%(同 150%)でした。
- **リスク加重資産(RWA)**は 2,800 億ドルと、20 年 12 月 31 日から4%(110億ドル)増加しました。
  - 信用リスク RWA は 90 億ドル増加。資産増加と信用格付けの移行の影響は一部為替の変動によって相殺されました。市場リスク RWA は 20 億ドル増加しました。
- 当行グループは依然十分な自己資本を有しています。
  - **普通株式等Tier 1(CET1)比率**は14.1% と、目標レンジである13-14%を上回っています(21年3月31日時点では14.0%)。この比率には、(2022年1月1日以降廃止される)ソフトウェア資産の控除による上昇分31bpsが含まれています。
  - 2021年度の普通株中間配当が再開され、支払額は9,400万ドル、1株当たり3セントとなります。
  - 近く開始される2億5,000万ドルの自己株式買戻しプログラムにより、21年度第3四半期のCET1比率は9bps低下する見

込みです。

### 見通し

当四半期の終了時点においては主要市場で以前より明るいトレンドが見られていますが、新型コロナの影響からの回復の道は平坦でなく、激しいアップダウンを繰り返しています。こうした状況を背景に、当行グループは以下のように考えています。

- 現在の正常な水準に戻ったNIMと顧客からの需要の力強さは21年度下半期も続くとみられるため、私たちは引き続き、21年度の収益は為替変動の影響を除いたベースで20年度と同程度を維持し、22年度からは当行グループが中期的な目標としている5-7%の成長軌道に戻ると予想しています。
- 費用については、業績連動型報酬の影響により微増する可能性はありますが、為替要因を除けば、21年度も100億ドル未満にとどまるという予想を変えていません。
- 予測不可能な事象の影響を除けば、当行グループは、今年年末まで、信用減損額は低い水準にとどまると見込まれます。
- 当行グループは、全体的な資本利益率を確実に引き上げていくことを引き続き重視し、成長の機会、金融や経済の情勢、当行グループの収益の好調さを考慮しながら、CET1比率を13-14%の目標レンジに維持しつつ、ダイナミックに事業を展開していく意向です。

## 損益計算書

	2021年度 上半期 百万ドル	2020年度 上半期 百万ドル	増減 %
<b>特別要因調整後ベースの業績</b>			
営業収益	7,618	8,047	(5)
営業費用	(5,092)	(4,713)	(8)
信用減損	47	(1,567)	103
その他減損費用	(25)	112	(122)
関連会社利益	134	76	76
税引前利益	2,682	1,955	37
普通株主に帰すべき利益 <sup>2</sup>	1,826	1,138	60
有形資本利益率(RoTE) (%)	9.3	6.0	330bps
費用収益比率(%)	66.8	58.6	(820)bps
<b>法定ベースの業績</b>			
営業収益	7,628	8,099	(6)
営業費用	(5,221)	(4,748)	(10)
信用減損	51	(1,576)	103
営業権(のれん代)減損	-	(258)	100
その他減損費用	(40)	35	(214)
関連会社利益	141	75	88
税引前利益	2,559	1,627	57
税金	(631)	(561)	(12)
当期利益	1,928	1,066	81
親会社株主に帰すべき利益	1,914	1,048	83
普通株主に帰すべき利益 <sup>2</sup>	1,718	816	111
有形資本利益率(RoTE) (%)	8.7	4.3	440bps
費用収益比率(%)	68.4	58.6	(980)bps
純資金利ざや(%) (調整後)	1.22	1.40	(18)bps

	21年6月30日 百万ドル	20年12月31日 百万ドル	増減 %
<b>バランスシートと資本</b>			
総資産	795,910	789,050	1
総資本	52,857	50,729	4
普通株主に帰すべき平均有形株主資本 <sup>2</sup>	39,650	38,590	3
顧客向け貸付金その他の金銭債権	298,003	281,699	6
顧客口座	441,147	439,339	-
リスク加重資産	280,227	268,834	4
総自己資本	59,161	57,048	4
総自己資本比率(%)	21.1	21.2	(10)bps
普通株式等 Tier 1	39,589	38,779	2
普通株式等 Tier 1 比率(%)	14.1	14.4	(30)bps
預貸率(%) <sup>3</sup>	64.0	61.1	2.9
流動性カバレッジ率(%)	146	143	3
英国レバレッジ率(%)	5.2	5.2	-

	セント	セント	増減
<b>普通株式1株当たりの情報</b>			
1 株当たり利益 -特別要因調整後ベース <sup>4</sup>	58.3	35.9	22.4
-法定ベース <sup>4</sup>	54.8	25.8	29.0
1 株当たり純資産額 <sup>5</sup>	1,451	1,409	42
1 株当たり純有形固定資産額 <sup>5</sup>	1,285	1,249	36
期末時点の普通株式数(百万)	3,119	3,150	(1)

1 資産 債務、リスク加重資産以外については、増減は改善(悪化)を示します。総自己資本比率(%)、普通株式等 Tier 1 比率(%)、純資金利ざや(%)、預貸率(%)、流動性カバレッジ率(%)、英国レバレッジ率(%)については、増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージの差(パーセンテージ・ポイント)で示されています。1 株当たり利益、1 株当たり純資産額、1 株当たり純有形固定資産額については、増減は増減率ではなく、二時点間のセントの差で示されています。

2 普通株主に帰すべき利益(損失)は、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他 Tier1(AT1)資本証券の保有者への支払配当を控除した後の数値です。

3 本比率の算出にあたっては、顧客向け貸付金その他の金銭債権の総額から、リバースレポ契約等担保貸付金、およびストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を除いており、一方で、損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される顧客向け貸付金その他の金銭債権を含んでいます。総顧客口座数は、FVTPL で保有される顧客口座を含んでいます。

4 特別要因調整後ベースまたは法定ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。前期は20年度上半期を指しています。

5 期末時点の純資産額、純有形固定資産額および株式数により算出した数値です。

## 顧客セグメント別の特別要因調整後の業績

	21年度上半期			合計 (百万米ドル)
	法人営業・ コマーシャル/バンキング 部門 (百万米ドル)	コンシューマー/ プライベート/ ビジネス/バンキング 部門 (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	
<b>営業収益</b>	<b>4,292</b>	<b>2,969</b>	<b>357</b>	<b>7,618</b>
外部収益	4,087	2,773	758	7,618
セグメント間収益	205	196	(401)	-
<b>営業費用</b>	<b>(2,582)</b>	<b>(2,098)</b>	<b>(412)</b>	<b>(5,092)</b>
<b>クレジットコスト 税引前営業利益/(損失)</b>	<b>1,710</b>	<b>871</b>	<b>(55)</b>	<b>2,526</b>
信用減損	136	(93)	4	47
その他減損費用	(25)	-	-	(25)
関連会社利益	-	-	134	134
<b>特別要因調整後の税引前利益</b>	<b>1,821</b>	<b>778</b>	<b>83</b>	<b>2,682</b>
再編関連コスト	(38)	(22)	(63)	(123)
営業権のれん代減損	-	-	-	-
その他の項目	-	-	-	-
<b>法定ベースの税引前利益</b>	<b>1,783</b>	<b>756</b>	<b>20</b>	<b>2,559</b>
総資産	387,689	137,452	270,769	795,910
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	197,732	134,291	23,153	355,176
顧客向け貸付金その他の金銭債権	141,205	134,192	22,606	298,003
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	56,527	99	547	57,173
総債務	452,449	179,967	110,637	743,053
うち顧客口座 <sup>2</sup>	307,619	175,556	8,417	491,592
リスク加重資産	174,613	56,164	49,450	280,227
特別要因調整後のRoTE(有形資本利益率)(%)	11.2	14.5	(3.6)	9.3
費用収益比率(%) (英国銀行税を除く)	60.2	70.7	113.7	66.8

	20年度上半期			合計 (百万米ドル)
	法人営業・ コマーシャル/バンキング 部門 <sup>1</sup> (百万米ドル)	コンシューマー/ プライベート/ ビジネス/バンキング 部門 <sup>1</sup> (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	
<b>営業収益</b>	<b>4,655</b>	<b>2,909</b>	<b>483</b>	<b>8,047</b>
外部収益	4,662	2,355	1,030	8,047
セグメント間収益	(7)	554	(547)	-
<b>営業費用</b>	<b>(2,384)</b>	<b>(2,041)</b>	<b>(288)</b>	<b>(4,713)</b>
<b>クレジットコスト 税引前営業利益</b>	<b>2,271</b>	<b>868</b>	<b>195</b>	<b>3,334</b>
信用減損	(1,107)	(450)	(10)	(1,567)
その他減損費用	115	(1)	(2)	112
関連会社利益	-	-	76	76
<b>特別要因調整後の税引前利益</b>	<b>1,279</b>	<b>417</b>	<b>259</b>	<b>1,955</b>
再編関連コスト	(74)	(6)	(10)	(90)
営業権のれん代減損	-	-	(258)	(258)
その他の項目	-	-	20	20
<b>法定ベースの税引前利益</b>	<b>1,205</b>	<b>411</b>	<b>11</b>	<b>1,627</b>
総資産	369,781	120,529	251,275	741,585
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	192,543	118,182	17,440	328,165
顧客向け貸付金その他の金銭債権	140,888	118,000	17,425	276,313
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	51,655	182	15	51,852
総債務	446,498	168,264	76,926	691,688
うち顧客口座 <sup>2</sup>	298,019	164,813	6,632	469,464
リスク加重資産	168,006	50,314	44,232	262,552
特別要因調整後のRoTE(有形資本利益率)(%)	7.6	8.2	(2.7)	6.0
費用収益比率(%) (英国銀行税を除く)	51.2	70.2	59.6	58.6

1 グループの組織再編により、「法人営業部門」と「コマーシャル/バンキング部門」が「法人営業コマーシャル/バンキング部門」に、「プライベート/バンキング部門」と「リテール/バンキング部門」が「コンシューマー/プライベート/ビジネス/バンキング部門」に、それぞれ統合されました。また一部の顧客は新しい顧客セグメント間で移動しました。前の期間については修正済みです。

2 「顧客口座」にはFVTPLおよびレボ契約が含まれています。

## 地域別の特別要因調整後の業績

	21年度上半期				
	アジア (百万米ドル)	アフリカ・中東 (百万米ドル)	ヨーロッパ・ 米州 (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	合計 (百万米ドル)
営業収益	5,463	1,250	993	(88)	7,618
営業費用	(3,298)	(815)	(725)	(254)	(5,092)
クレジットコスト 税引前営業利益/(損失)	2,165	435	268	(342)	2,526
信用減損	(47)	40	62	(8)	47
その他減損費用	(15)	—	7	(17)	(25)
関連会社利益	136	—	—	(2)	134
特別要因調整後の税引前利益	2,239	475	337	(369)	2,682
再編関連コスト	(27)	(3)	(20)	(73)	(123)
営業権のれん代減損	—	—	—	—	—
その他の項目	—	—	—	—	—
法定ベースの税引前利益	2,212	472	317	(442)	2,559
総資産	467,933	57,797	261,041	9,139	795,910
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	255,630	29,825	69,721	—	355,176
顧客向け貸付金その他の金銭債権	240,297	27,256	30,450	—	298,003
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	15,333	2,569	39,271	—	57,173
総債務	418,583	39,464	213,713	71,293	743,053
うち顧客口座 <sup>2</sup>	334,639	32,847	124,106	—	491,592
リスク加重資産	182,172	52,596	48,556	(3,097)	280,227
費用収益比率%(英国銀行税を除く)	60.4	65.2	73.0	nm <sup>3</sup>	66.8

	20年度上半期				
	アジア <sup>1</sup> (百万米ドル)	アフリカ・中東 (百万米ドル)	ヨーロッパ・ 米州 (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	合計 (百万米ドル)
営業収益	5,520	1,255	1,095	177	8,047
営業費用	(3,027)	(793)	(661)	(232)	(4,713)
クレジットコスト 税引前営業利益/(損失)	2,493	462	434	(55)	3,334
信用減損	(1,127)	(370)	(80)	10	(1,567)
その他減損費用	150	(2)	2	(38)	112
関連会社利益	74	—	—	2	76
特別要因調整後の税引前利益	1,590	90	356	(81)	1,955
再編関連コスト	(50)	(9)	(10)	(21)	(90)
営業権のれん代減損	—	—	—	(258)	(258)
その他の項目	—	—	—	20	20
法定ベースの税引前利益	1,540	81	346	(340)	1,627
総資産	443,860	63,927	223,226	10,572	741,585
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	229,743	33,083	65,339	—	328,165
顧客向け貸付金その他の金銭債権	217,795	30,264	28,254	—	276,313
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	11,948	2,819	37,085	—	51,852
総債務	390,315	40,740	217,300	43,333	691,688
うち顧客口座 <sup>2</sup>	314,910	32,530	122,024	—	469,464
リスク加重資産	169,179	52,009	44,326	(2,962)	262,552
費用収益比率%(英国銀行税を除く)	54.8	63.2	60.4	131.1	58.6

1 グループの組織再編により、「中華圏・北アジア」と「ASEAN・南アジア」が「アジア」に統合されました。前の期間については修正済みです。

2 「顧客口座」には FVTPL およびレボ契約が含まれています。

3 僅少